

提 言 書

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」
の評価結果について



平成30年11月

県政運営評価戦略会議

は じ め に

県政運営評価戦略会議（以下「戦略会議」という。）では、「v s 東京『とくしま
回帰』総合戦略」（以下「総合戦略」という。）の主要事業を評価の対象としており、
今年度は「新未来『創造』とくしま行動計画」（以下「行動計画」という。）の最終年
度であることから、行動計画の評価と足並みをそろえ、「成果」のみならず「計画目
標の達成見込み」も重視し、「平成27年度から平成29年度までの取組及び進捗状
況」と「今後の取組方針及び計画目標の達成見込み」の2つの視点から評価しました。

また、総合戦略の深化につながるよう、引き続き戦略会議の委員の提言に重きを置
いた「未来志向型の政策評価」として実施しました。

これら評価結果等を「提言書」として取りまとめましたので、「地方創生“挙県一
致”協議会」において速やかに御協議いただき、「既存事業の見直し」や「新たな施
策・事業の展開」につなげていただきたいと思います。

平成30年11月19日

県政運営評価戦略会議
会 長 石田 和之

目 次

	ページ
1 評価方法について	1
(1) 評価対象	1
(2) 評価の視点	1
(3) 評価基準	1
(4) 評価手順	1
(5) 戦略会議の開催状況	1
2 評価結果について	2
(1) 総括	2
(2) 基本目標ごとの意見・提言	3
(3) 総合戦略への反映について	4
(参考)	
委員名簿	5
(別冊)	
「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」 主要事業等評価シート	

1 評価方法について

(1) 評価対象

総合戦略に位置付けられた主要事業（131事業）を対象とした。

(2) 評価の視点

今年度は総合戦略の計画期間（平成27年度から平成31年度までの5年間）の4年次目であり、最終年度は次年度であるが、総合戦略と重なる部分の多い行動計画の最終年度であることから、先行して実施した行動計画の評価と足並みをそろえ、「成果」のみならず「計画目標の達成見込み」も重視し、「平成27年度から平成29年度までの取組及び進捗状況」と「今後の取組方針及び計画目標の達成見込み」の2つの視点から評価するとともに、総合戦略の深化につながるよう、引き続き戦略会議の委員の提言に重きを置いた「未来志向型の政策評価」として実施した。

(3) 評価基準

評価については、次の区分を基本に、会議における委員協議の結果を踏まえて、A、B又はCの3段階で評価した。

A：順調 B：概おおむね順調 C：要見直し

		平成27～29年度の取組及び進捗状況		
		良 好	概ね良好	不 十 分
今後の取組方針 及び 計画目標の達成見込み	妥 当	A	B	C
	概ね妥当	A	B	C
	不 十 分	B	C	C

(4) 評価手順

あらかじめ担当部局が作成した主要事業ごとの「評価シート」に基づき、戦略会議の委員の代表者が作成した「評価案」について会議の場で議論し、「評価結果」として取りまとめを行った。

(5) 戦略会議の開催状況

8月30日（木）に開催した。

2 評価結果について

(1) 総括

戦略会議での評価結果は、

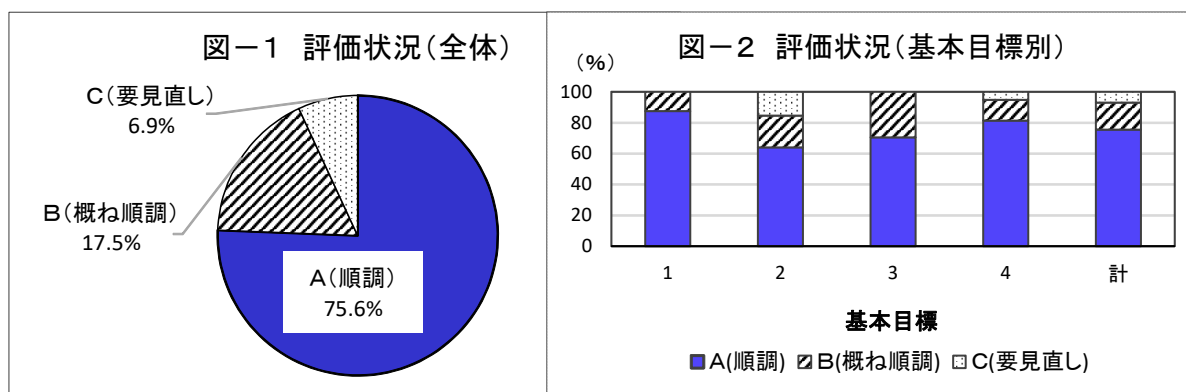
「A（順調）」と評価されたものが99事業（75.6%）、

「B（概ね順調）」と評価されたものが23事業（17.5%）、

「C（要見直し）」と評価されたものが9事業（6.9%）となった。

表－1 主要事業の評価結果

基本目標	評価区分						主要事業数の計
	A 順調	(%)	B 概ね順調	(%)	C 要見直し	(%)	
1 新しい人の流れづくり	14	87.5	2	12.5	0	0.0	16
2 地域における仕事づくり	25	64.1	8	20.5	6	15.4	39
3 結婚・出産・子育ての環境づくり	12	70.6	5	29.4	0	0.0	17
4 活力ある暮らしやすい地域づくり	48	81.4	8	13.5	3	5.1	59
計	99	75.6	23	17.5	9	6.9	131
参考 平成29年度の評価結果	91	75.8	21	17.5	8	6.7	120



(2) 基本目標ごとの意見・提言

131の「主要事業」の個別評価に加え、4つの「基本目標」ごとに、次のような意見・提言がなされた。

基本目標1 新しい人の流れづくり

- 本県への移住者は、年代的には20代から30代の現役世代が多く、また、移住元としては大阪、東京、兵庫が多いとのことであるので、この現状分析を基に、具体的な「次の一手」、「狙い所」を今後の戦略にしっかり盛り込んでもらいたい。
- 移住者数は、本県人口に関して「出生率」と並ぶ重要な基礎データであるので、「移住者の定義」を適切に定めるのはもちろんのこと、その把握数値の精度が高まるよう、個人情報にも配慮しながら、市町村と協力し、転入者アンケートの内容、回収方法等に工夫を凝らしてもらいたい。

基本目標2 地域における仕事づくり

- 阿波とん豚については、出荷頭数の確保も大事ではあるが、せっかく品種改良する以上は、品質の向上、つまり、多少高額でも消費者に買ってもらえるような、全国から「徳島県の阿波とん豚を食べたよ。」と言ってもらえるような「ブランド化」を目指してもらいたい。
- 「Turn ターン Table テーブル」には、「売上額」だけでは把握や評価ができない「徳島県（産物）のPR・知名度の向上」という役割があるので、特定の産業・企業にコミットし過ぎないように留意しながら、「徳島県産ブランド」の発展のため努力を続けてもらいたい。

基本目標3 結婚・出産・子育ての環境づくり

- 待機児童数については平成30年4月1日現在で33名にまで減少、また、介護老人保健施設については整備率が全国第1位と、徳島は「人」に、とりわけ「子ども」と「高齢者」に優しい環境があり、胸を張れる成果を残しているので、声を大にしてこれを全国にPRしてもらいたい。

基本目標4 活力ある暮らしやすい地域づくり

- 高等学校の防災クラブの実効性を高めるよう、災害ボランティア参加時の学生の安全確保策や指導教職員の負担軽減策を検討するとともに、活動が低調なクラブにとっては目標となり、活動が活発なクラブにとっては更なるステップアップとなるよう、経験豊富な高等学校の取組を共有する交流会を開催してはどうか。
- とくしま食品表示Gメンの活動実績の評価には、立入検査件数もさることながら、立入検査の結果、問題のある事業者があったのか、それが減ってきているのかが重要であるので、検査結果等の観点からの指標も加えてはどうか。

(3) 総合戦略への反映について

今年度の評価は、2ページに記載のとおり、A評価（順調）及びB評価（概ね順調）の合計が131主要事業のうち122主要事業、構成比にして93.1%と、全体の9割超を維持している。計画期間も既に後半戦に突入しているが、ここまで概ね順調に推移してきたことは評価できる。

その上で、残り6.9%のC評価（要見直し）、すなわち数値目標（KPI：重要業績評価指標）達成率が80%未満の事業をどうにかして上向かせていくために、県にはこれまで以上の努力が求められる。

ここで、個々の主要事業を見ると、前年度に比して、評価が上がったものが9事業、下がったものが同じく9事業ある。新規に追加された主要事業11事業を見ると、A評価が8事業、B評価が2事業、C評価が1事業となっている。

個々の数値目標を見ると、達成率が80%未満のものが18項目あり、前年度に引き続き、評価時点で実績が判明しているもののうちの1割強を占めている。

これらのことから、100%に向けての詰めの部分の進捗が、なお一進一退の状況であることがうかがわれ、ここから一歩抜け出すためには、行動計画と同様、やはり、新たな発想、異なるアプローチが必要ではなかろうか。

「人口減少」と「東京一極集中」に歯止めがかかっていない。この2つの課題の克服は一朝一夕にはなし得ない。

けれども、これまでとは異なる視点や最新の知見の導入により総合戦略を更に進化させ、着実に成果を積み重ねていくことで、一步一步課題解決につながっていくと思われるので、引き続き全庁一丸となってこれを推進してもらいたい。

なお、基本目標ごとの主な意見・提言は、3ページに記載のとおりであり、評価単位である主要事業に対する意見・提言は、別冊「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略 主要事業等評価シート」の委員意見の特記事項の欄のとおりである。

「既存事業の見直し」や「新たな施策・事業の展開」に際しては、これらの意見・提言を十分に参酌していただきたい。

また、総合戦略全体に対して、次のとおり幾つかの総合的な意見・提言がなされたので、総合戦略の推進に当たって、念頭に置いてもらいたい。

- 人口が減少するという前例のない苦難に行政が取り組む中であっては、行政が繰り出す様々な施策、提言、プログラムを県民がいかに受けとめて発展させていくかがこれまで以上に肝要であるので、せつかく予算規模、人材ともに充実した県の「一人相撲」に終わってしまわないよう、各種メディアを通じて、社会全体に影響力を与えていってもらいたい。
- 移住施策が成果を上げる一方で、観光施策に足踏みが見られるので、徳島とつながりを持ってもらえた人の心の中に徳島での体験、風景、魅力が根付き、それがより多くの人に伝播していくよう、情報発信、受入体制の充実に引き続き取り組んでもらいたい。
- 学生時代に触れた徳島の魅力、阿波おどりに強く「ハマリ」、それが徳島での就職にまで結びついている若者の事例を聞き及ぶにつけ、徳島には、徳島を知らない人たちに発見されるべき魅力が確かにあると気付かされる。

(参考)

委員名簿

	氏 名	現 職 等
会 長	石田 和之	関西大学 教授
副会長	阿部 頼孝	徳島文理大学 名誉教授
委 員	伊庭 佳代	(一社) 美馬青年会議所 副理事長
〃	植田 美恵子	徳島女性農業経営者ネットワーク顧問
〃	加藤 研二	阿南工業高等専門学校 准教授
〃	近藤 明子	四国大学 准教授
〃	坂本 真理子	NPO法人郷の元気 副代表理事
〃	田村 耕一	(株) 阿波銀行 地方創生推進室 参事役
〃	鳴滝 貴美子	和田島漁業協同組合女性部 部長
〃	南波 浩史	徳島文理大学 教授
〃	久岡 佳代	かいふの木の家 事務局長
〃	藤原 学	(一社) 徳島県労働福祉会館 理事長
〃	榊本 久実	税理士
〃	三木 潤子	ロイヤルセラピスト協会指定スクール みきはうす経営